

「行政&情報システム」 記事・執筆者の総索引

平成19年刊行【2007年1～12月／第43巻1～8号】

※1～3月号までは「行政&ADP」として毎月発行、4月号以降は「行政&情報システム」として偶数月発行

区分	タイトル	所 属	執筆者	掲 載	
				月	頁
特 集	電子政府の推進状況				
	電子政府の取組について	総務省行政管理局	小川 力也	1	4
	電子政府推進員の活動状況	総務省行政管理局	黒田 健二		9
	電子政府推進の評価と課題	電子政府推進員 税理士	森谷 修一		13
	IT内部統制				
	ITガバナンスとCIOの役割	経営・情報システムアドバイザー アーステミア株式会社	森岡 謙仁	2	4
	情報サービスにおける財務・会計上の諸問題と対応のあり方	経済産業省商務情報政策局	片倉 正美 森 達哉		9
	日本版SOX法を踏まえて	アビームコンサルティング株式会社	三箇 功悦		13
	地域情報化の推進				
	地域情報化の理念と理論	評論家	丸田 一	3	4
	総務省における地域情報化の取組み	総務省情報通信政策局			9
	経済産業省の地域情報化への取組み	経済産業省商務情報政策局	山田 正和		15
	国土交通省東北地方整備局における地域情報化の取組み	国土交通省東北地方整備局	舟山 和重		21
	地域情報化に関する農林水産省の取組み	農林水産省農村振興局			25
	IT活用による安心・安全な社会の構築				
	総合的な情報通信システムによる防災情報基盤の整備	内閣府政策統括官(防災担当) 災害応急対策担当参事官付通信担当			4
	ICTの活用と子どもの安全確保	総務省情報通信政策局	石原 浩樹	4	8
	食品のトレーサビリティと情報関連技術	農林水産省消費・安全局	植木 隆		12
	先進安全自動車推進計画について	国土交通省自動車交通局			15
	電子 manifests の普及促進について	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル 対策部			20
	高度情報通信ネットワーク社会				
	総務省 平成19年度 電子政府推進関連予算	総務省行政管理局		6	4
	経済産業省 平成19年度 電子政府推進関連予算	経済産業省商務情報政策局			6
	厚生労働省 平成19年度 電子政府推進関連予算	厚生労働省大臣官房統計情報部			9
	府省共通業務・システムの最適化と新電子自治体推進指針				
府省共通業務・システムの最適化の実施状況と課題	総務省行政管理局		8	4	
新電子自治体推進指針について	総務省自治行政局	脇本 篤		10	
重点計画-2007					
重点計画-2007	内閣官房情報通信技術(IT)担当室	大橋 勇太	10	4	
電子政府推進計画の改定について	総務省行政管理局	小松 聖		9	
ICTが変える、私たちの暮らし	国土交通省総合政策局			13	
ユビキタス社会の実現					
「地方の活性化とユビキタスネット社会に関する懇談会」 報告書の概要	総務省情報通信政策局	中田 響	12	6	
自立移動支援プロジェクトの推進について	国土交通省政策統括官付参事官室	宮永 悠平		9	
ネットKADEN2007について	経済産業省商務情報政策局			14	

区分	タイトル	所属	執筆者	掲載	
				月	頁
トピックス (論説・解説・動向等)	第40回 ICA会議の概要	総務省行政管理局	宮崎 洋子	1	18
	ユビキタスネット社会の制度問題検討会	総務省情報通信政策研究所 総務省情報通信政策局	中田 響 後白 一樹		25
	地域SNS(ソーシャルネットワークサービス)の可能性	㈱NTTデータコミュニティプロデュース	西谷 光生		28
	ドイツにおける電子署名付行政文書の長期保存対策	神戸大学大学院	米丸 恒治		32
	IT投資効果を高めるITケイパビリティとは(第3回)	CANフォーラム事務局長 慶応義塾大学SFC研究所	石橋啓一郎 織田 勝也	2	42
	OECD電子政府プロジェクト上級者会合の様相(前編)	総務省行政管理局	上村 進		19
	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン	総務省自治行政局		3	26
	環境配慮型社会の構築に向けた情報通信技術の活用	㈱NTTデータ	臼井 規善		30
	公共サービスの更なる向上を実現するために	アクセンチュア㈱	吉竹 正樹		35
	SOA概説	日本アイ・ビー・エム㈱	瀧本 香織		41
	OECD電子政府プロジェクト上級者会合の様相(後編)	総務省行政管理局	上村 進	3	30
	新競争促進プログラム2010の解説	総務省総合通信基盤局	飯島 要介		36
	スマートプレート(電子ナンバープレート)の検討状況	国土交通省自動車交通局	内海 雄介		43
	民間向けITシステムのSLAガイドライン(第三版)の解説	㈱電子情報技術産業協会		4	46
	英国の電子市民プロジェクト	早稲田大学大学院	新谷 浩史		52
	情報システムに係る政府調達の基本指針の決定について	総務省行政管理局		6	24
	各府省等におけるコンピュータシステムに関する会計検査の結果について	会計検査院第5局			26
	新しい自治体情報システム構築の取組み	北海道企画振興部	小林 誠		30
	電子政府の投資効果評価	NTT DATA Agile Net L.L.C.	伊藤 正樹		34
	ドイツにおける電子政府政策の現状	神戸大学大学院	米丸 恒治		38
	SLA契約の活用についての解説	野村総合研究所	譲原 雅一		43
	行政機関におけるIT人材の育成・確保指針の概要	総務省行政管理局		8	12
	新霞が関WAN・新政府認証基盤	総務省行政管理局			14
	情報大航海プロジェクト	経済産業省商務情報政策局			18
	オープンソースソフトウェアの活用推進施策	経済産業省商務情報政策局			22
	第3回電子政府世界ランキング2007	早稲田大学	小尾 敏夫	10	26
	ITを活用した行政マネジメント 第一回	東京大学大学院	奥村 裕一		30
	「情報コモンズ」の提案	㈱富士通総研	榎並 利博		35
	Government Leaders Forum Asia 2007	㈱行政情報システム研究所	藤井 和美	8	40
	安心・安全な社会の実現に向けた情報通信技術のあり方について	総務省情報通信政策局	深松 佑次		16
	ICT産業の国際競争力強化に向けて	総務省情報通信政策局			22
	平成19年度版 情報通信白書の概要	総務省情報通信政策局			27
	ASP・SaaSの普及促進に関して	総務省情報通信政策局		10	34
	平成18年度 政策評価	総務省行政評価局	大塚 雄蔵		38
	内部統制におけるIT統制	監査法人トーマツ	丸山 満彦	10	43
	申請・届出等手続におけるオンラインの利用促進	総務省行政管理局	金井 誠		20
	ソフトウェアの生産性・信頼性の向上にむけて	経済産業省商務情報政策局			24
	政策金融改革関連法について	総務省行政管理局	柳生 正毅		29
	国家公務員等の一部を改正する法律について	内閣官房行政改革推進室	中井 亨	10	32
	韓国におけるT-Governmentの事情	韓国情報保護振興院	関 庚植		34
IT活用を活用した行政マネジメント 第二回	東京大学大学院	奥村 裕一		36	

区分	タイトル	所属	執筆者	掲載	
				月	頁
トピックス	平成18年度における行政機関・独立行政法人等の情報公開法及び個人情報保護法の施行状況について	総務省行政管理局	岡田 綾子		18
	平成18年度の最適化実施状況等について	総務省行政管理局			22
	行政不服審査制度検討会最終報告の解説	総務省行政管理局			29
	規制の事前評価の義務付け	総務省行政評価局	岡 宏記	12	34
	セキュア・ジャパン2007の解説	内閣官房情報セキュリティセンター (NISC)	豊内 順一		40
	バランス・スコアカードにおける業績評価尺度の測定と選定	城西国際大学	櫻井 通晴		45
	自治体行政システムの実態分析(前編)	東北公益文科大学大学院	五十嵐智春		50
連載	最近の行政評価結果				
	①厚生年金保険に関する行政評価・監視結果に基づく勧告について	総務省行政評価局	金沢 郁	4	50
	②少年の非行対策に関する政策評価の結果について		筑後 誠	6	42
	③政策評価の点検結果		岡田 弘	8	52
	④国の債権管理等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告について		山根 健	10	44
	⑤小児医療に関する行政評価・監視結果に基づく勧告について		篠原 弘基	12	60
	技術顧問の目から				
	①これからの情報システムの構築方法	総務省行政管理局 技術顧問	依田 智夫	4	48
	②「情報システムに係る政府調達の基本指針」のインパクト		井上 和之	8	50
	最終回 政府の情報システムの構造と戦略性		新井 達次	12	58
	先進電子自治体の取組み				
	①フランス全国市長会総会に出席して	東京都三鷹市長	清原 慶子	6	44
	②長崎県における職員主体の電子県庁システム	長崎県総務部理事	島村 秀世	10	46
	情報サービス産業協会 (JISA) レポート				
	①世界の情報サービス産業と国際ビジネス協力	社情報サービス産業協会 (JISA)		4	54
	②個人情報保護モデル契約とその解説			6	46
	③品質ベースの価格設定の可能性に関する調査			8	56
	④情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告			10	48
	⑤情報サービス産業の人材戦略ビジョンと採用環境改善のための行動計画(採用アクションプラン)			12	62
	情報通信研究機構 (NICT) レポート				
	①ネットワーク・インシデント対策センター「nicter」	(独)情報通信研究機構 (NICT)		4	52
	②ネットワーク社会に向けた“日本標準時”配信サービス			8	54
	③対訳用例を用いた機械翻訳システム			12	68
情報処理推進機構 (IPA) レポート					
①オープンソースソフトウェア・センターの取り組み	(独)情報処理推進機構 (IPA)		6	48	
②安心・安全で快適な情報化社会の構築のために			10	52	
米国OMBのすべて					
第1回 米国OMBのあらまし	早稲田大学	塚本 壽雄	6	50	
第2回 OMBの連邦政府予算関係業務			8	58	
第3回 OMBの行政改革・行政管理関係業務(その1)			10	54	
第4回 OMBの行政改革・行政管理関係業務(その2)			12	71	
連載	通信と放送の融合				
	第5回 通信と放送の融合に向けた今後の課題(Ⅰ)	株NTTデータ経営研究所	平間 靖英	1	58
	最終回 通信と放送の融合に向けた今後の課題(Ⅱ)			3	65

区分	タイトル	所属	執筆者	掲載	
				月	頁
連 載	IT法律教室				
	②情報システム開発と瑕疵担保責任・債務不履行責任	弁護士 弁護士	斎藤 浩 松本 和人	1	64
	③情報漏洩とシステム開発	弁護士	岩本 安昭	2	68
	最終回 情報システム開発に関連する著作権等の法律問題	弁護士 弁護士	松村 信夫 坂本 優	3	72
	新時代の行政と官僚				
	最終回 「霞が関文化」変革のために官僚のダイバーシティを	大阪大学大学院	藤井 龍子	2	64
	政治・経済を見つめて(第306～313回)				
	第306回 2007年は「Eの年」	東京新聞	宇治 敏彦	1	68
	第307回 「美しい国」より「住みよい国」に			2	72
	第308回 逆読みから見える日本の懸念			3	76
	第309回 団塊世代の豊かな老後を求めて			4	56
	第310回 「政治とカネ」問題のポイント			6	54
	第311回 サミットの今日的意味を問う			8	66
	第312回 復活した派閥主体の総裁選び			10	64
	第313回 「小沢神話」と「駄々っ児小沢」			12	76
	システム化のコツ(第158～165回)				
	第158回 『ビジョン』を実現する為のシステム化のコツ	(株)マロネット (株)ジェーエヌエル (株)日本ビジネス・システムズ	岡崎 宏行	1	72
	第159回 『恵まれた環境』は不幸?			2	76
	第160回 『タイムスタンプ』の意義と留意点			3	80
	第161回 ○○が、無かったら……			4	64
	第162回 『早く結果が分かること』の重要性			6	56
	第163回 中越沖地震と情報管理			8	72
	第164回 『改善』と『改悪』			10	59
	第165回 『謝る』勇氣			12	78
	文書と記録のはざままで(第41～46回)				
	第41回 品質事故と記録管理	ARMA東京支部	小谷 允志	2	80
	第42回 SOX法を生んだエンロン事件と日本版SOX法			4	58
第43回 電子メール記録をどう管理するか	6			60	
第44回 電子文書の取り扱いをめぐる課題	8			68	
第45回 文書管理法の必要性再論	10			66	
第46回 ボルチモアからのレポート	12			82	
知的資源マネジメントのすすめ(第24～30回)					
第24回 その57・58	知的資源マネジメント・コンサルタント	小林 史彦	1	76	
第25回 その59・60			3	84	
第26回 その61・62			4	62	
第27回 その63・64			6	62	
第28回 その65・66			8	70	
第29回 その67・68			10	68	
第30回 その69・70			12	84	
諸外国の電子政府推進レポート					
⑩ 英国会計検査院によるITプロジェクトの監査	(株)NTTデータ		1	78	
⑪ 韓国における電子カルテの活用について			2	82	
⑫ 米国における地域の医療情報化の状況			3	86	

区分	タイトル	所属	執筆者	掲載		
				月	頁	
連	⑬ 米国連邦政府におけるサイバーセキュリティ政策	(株)NTTデータ		4	60	
	⑭ 英国の緊急時における通信手段の確保			6	64	
	⑮ ロンドンにおける鉄道テロ対策			8	63	
	⑯ ATACによるテレワーク推進			10	72	
	⑰ 米国連邦政府における電子調達状況			12	86	
	米国GAO電子政府レポート(第21～25回)					
	第21回 財務管理:進展する財務管理システムの課題	(株)NTTデータ NTT DATA Agile Net LLC.	村岸 由紀 伊藤 正樹	1	48	
	第22回 OMB PARTレビュー:施策評価に対する 連邦機関の注目の高まり			2	44	
	第23回 CIO評議会			3	56	
	第24回 IRSシステム近代化:2007年度歳出計画	NTT DATA Agile Net LLC.	伊藤 正樹	6	66	
	第25回 連邦政府の調達に関する課題			10	70	
	諸外国の電子政府マーケティング					
	最終回 オーストラリアにおける電子政府マーケティング	(株)NTTデータ	平間 靖英	2	55	
	今月のキーワード					
	載	ファンタジー		高濱 忠彦	1	47
		ヒューマノイド			8	48
		機械学習		黒澤 和人	2	54
セマンティックWeb		6			11	
Webユーザビリティ		10			19	
データマイニング		12			17	
シングル・サインオン			手島 和夫	3	51	
エッセイ						
世界の街角から その2			小野寺憲三	1	81	
世界の街角から その3				4	23	
世界の街角から その4	8			49		
世界の街角から その5	12			90		
クラシック音楽の楽しみ 最終回		仁志 正	2	86		
新・大学の風景 最終回		霞 信二	3	88		
地方の魅力、自然の誘惑 その1		稲葉 清毅	6	68		
地方の魅力、自然の誘惑 その2			10	43		
インタビュー	電子政府推進員					
	地方の諸問題を乗り越え、誰でも身近に体感できる電子化を	電子政府推進員	石丸 純子	1	2	
	電子政府に対する国民への理解を求め、利用率の向上に期待	電子政府推進員	小尾 敏夫	2	2	
	簡単で使いやすいオンライン申請の普及を目指して	電子政府推進員	古屋 亨	3	2	
	各府省PMO					
	フェイス・トゥ・フェイスでコミュニケーションを密に図る	総務省大臣官房企画課	池田 博之	4	2	
	知識、経験を組織的に蓄積しPMO全体のスキル向上を図る	経済産業省大臣官房情報システム厚生課	大東 道郎	6	2	
	省全体としての方針を明確にし効果的な情報システムを構築	法務省大臣官房秘書課	中谷 利明	8	2	
	各職員が得意分野を活かし広範囲な課題に対応	厚生労働省大臣官房統計情報部	佐藤 勉	10	2	
	最適化に対する省内認識の徹底を図る	防衛省運用企画局情報通信・研究課	鈴木 英明	12	4	
その他	就任のごあいさつ	総行政情報システム研究所	松田 隆利	12	2	
	IAIS INFORMATION			1~12		
	平成18年刊行 年間総索引			1	83	